

## 弘前市立病院改革プランの点検・評価報告(令和元年度実績)

### 1. 弘前市立病院改革プランの点検・評価について

当院は、公立病院が地域において必要な医療を安定的かつ継続的に提供していくための抜本的な改革の実施を目的とした「新公立病院改革ガイドライン」に基づき、「弘前市立病院改革プラン」(以下、「改革プラン」という。)を策定(平成30年3月策定、令和元年8月改訂)しました。

この「改革プラン」については、決算状況を踏まえ、毎年、点検・評価することとしております。

なお、令和元年度の計画値は、令和元年度当初予算を基にしております。

また、「改革プラン」の収支計画は、総務省の決算統計に基づき作成しているため、弘前市病院事業会計とは項目で異なる箇所があります。

### 2. 点検・評価

#### 1) 経営成績

令和元年度実績と計画値を比較いたしますと、収入については、一般外科の休診や常勤医師の減少などによる患者数の減少に伴い、料金収入が減少した結果、医業収益は計画値を下回りました。

一方、医業外収益については、他会計負担金・補助金(一般会計からの繰入金)が増となったことにより、計画値を上回りました。

支出については、職員数や患者数の減少などに伴い、医業費用、医業外費用ともに、計画値に比較して支出減となりました。

以上の結果、経常損益及び純損益は、計画値よりも赤字幅が抑制されました。また、資金不足比率についても、平成30年度と同値となり、計画値よりも抑制されました。

## 【収入】

(単位:千円)

項 目	平成30年度	令和元年度		
	実績	計画	実績	比較
医 業 収 益	2,625,885	2,617,751	<b>2,129,055</b>	▲ 488,696
料 金 収 入	2,416,537	2,425,061	<b>1,920,178</b>	▲ 504,883
入院収益	1,412,570	1,405,354	<b>1,083,882</b>	▲ 321,472
外来収益	1,003,967	1,019,707	<b>836,296</b>	▲ 183,411
そ の 他	209,348	192,690	<b>208,877</b>	16,187
医 業 外 収 益	882,978	889,640	<b>963,866</b>	74,226
うち他会計負担金・補助金	851,092	863,439	<b>936,090</b>	72,651
経 常 収 益	3,508,863	3,507,391	<b>3,092,921</b>	▲ 414,470

## 【支出】

(単位:千円)

項 目	平成30年度	令和元年度		
	実績	計画	実績	比較
医 業 費 用	3,488,749	3,590,596	<b>3,093,724</b>	▲ 496,872
職員給与費	1,642,730	1,699,326	<b>1,544,883</b>	▲ 154,443
材料費	722,426	754,749	<b>557,736</b>	▲ 197,013
経費	863,647	944,092	<b>798,795</b>	▲ 145,297
減価償却費	246,839	170,959	<b>174,612</b>	3,653
その他	13,107	21,470	<b>17,698</b>	▲ 3,772
医 業 外 費 用	137,332	158,042	<b>133,598</b>	▲ 24,444
経 常 費 用	3,626,081	3,748,638	<b>3,227,322</b>	▲ 521,316

## 【損益等】

(単位:千円、%)

項 目	平成30年度	令和元年度		
	実績	計画	実績	比較
経 常 損 益	▲ 117,218	▲ 241,247	<b>▲ 134,401</b>	106,846
純 損 益	▲ 113,283	▲ 242,697	<b>▲ 121,444</b>	121,253
資 金 不 足 比 率	10.0	10.7	<b>10.0</b>	▲ 0.7 ポイント

## 2) 医療機能等指標に係る数値目標

二次救急輪番の実施回数の減、一般外科の休診などにより、救急患者数、手術件数ともに、計画値を下回りました。

(単位:人、件)

項目	平成30年度	令和元年度		
	実績	計画	実績	比較
救急患者数	3,298	3,200	1,894	▲ 1,306
手術件数	387	360	173	▲ 187

## 3) 経営指標に係る数値目標

### (1) 収支改善に係るもの

医業収支比率は計画値を下回ったものの、経常収支比率、資金不足比率は目標を達成し、概ね平成30年度と同等の水準を維持しております。これは、一般会計からの繰入金が増となったことによるものです。

(単位:%)

項目	平成30年度	令和元年度		
	実績	計画	実績	比較
経常収支比率	96.8	93.6	95.8	2.2 ポイント
医業収支比率	75.3	72.9	68.8	▲ 4.1 ポイント
資金不足比率	10.0	10.7	10.0	▲ 0.7 ポイント

### (2) 経費削減に係るもの

薬品費の対医業収益比率、後発医薬品指数は、目標を達成しました。当院は専門的な知識・経験を有する経営コンサルタントを活用した医薬品等購入の価格交渉・価格検討、後発医薬品への切り替えの推進による経費削減を図っており、今後も継続して参ります。

職員給与費については、正職員の採用を見送っていることから、減少傾向にあります。しかしながら、医療体制が厳しい状況となり、医業収益が給与費の減少割合を超えて減少したため、職員給与費の対医業収益比率は計画値よりも上昇しております。

(単位:%、千円)

項目	平成30年度	令和元年度		
	実績	計画	実績	比較
薬品費の対医業収益比率	17.4	19.2	17.2	▲ 2.0 ポイント
後発医薬品指数	87.3	87.7	89.7	2.0 ポイント
職員給与費の対医業収益比率	62.6	64.9	72.6	7.7 ポイント
【参考】職員給与費(退職給付費を除く)	1,634,712	1,638,358	1,471,433	▲ 166,925

### (3) 収入確保に係るもの

一般外科の休診や常勤医師の減少などにより、入院、外来ともに患者数が減少した結果、病床利用率、1日当たり患者数ともに計画値を下回りました。

(単位: %、人)

項目	平成30年度	令和元年度		
	実績	計画	実績	比較
病床利用率	41.5	40.0	31.8	▲ 8.2 ポイント
1日当たり入院患者数	104	100	79	▲ 21
1日当たり外来患者数	297	300	247	▲ 53

### (4) 経営の安定性に係るもの

正職員の採用を見送っている中、常勤医師の減少、看護師等の医療スタッフの退職により、医師数、看護職員数ともに平成30年度の人数を維持できず、計画値を下回りました。

このため、当院の経営環境は厳しさを増しておりますが、一般会計からの繰入金を増加することにより、一時借入金残高については、計画値よりも少ない額となりました。

(単位: 人、千円)

項目	平成30年度	令和元年度		
	実績	計画	実績	比較
医師数	19	19	15	▲ 4
看護職員数	142	142	130	▲ 12
一時借入金残高	144,733	272,193	207,586	▲ 64,607

## 3. 今後について

当院は現在、「新中核病院の整備及び運営に係る基本協定」(平成30年10月4日締結)に基づき、国立病院機構弘前病院との統合による新中核病院の整備を目指し、国立病院機構と協議を進めているところです。

患者数の減少による収支不足を、一般会計からの繰入金により補う厳しい経営状況が続いておりますが、新中核病院の整備がなされるまでは、診療機能を維持し、地域医療の中核的な担い手としての役割を果たして参ります。

【参考資料】収支計画(改革プラン別紙)

1) 収益的収支

(単位: 千円、%)

区分		年度	令和元年度		
		平成30年度	計画	実績	比較
収入	1. 医業収益 a	2,625,885	2,617,751	2,129,055	▲ 488,696
	(1) 料金収入	2,416,537	2,425,061	1,920,178	▲ 504,883
	(2) その他	209,348	192,690	208,877	16,187
	うち他会計負担金	147,473	126,128	156,896	30,768
	2. 医業外収益	882,978	889,640	963,866	74,226
	(1) 他会計負担金・補助金	851,092	863,439	936,090	72,651
	(2) 国(県)補助金	4,993	3,546	3,129	▲ 417
	(3) 長期前受金戻入	7,377	4,599	10,317	5,718
	(4) その他	19,516	18,056	14,330	▲ 3,726
	経常収益(A)	3,508,863	3,507,391	3,092,921	▲ 414,470
支出	1. 医業費用 b	3,488,749	3,590,596	3,093,724	▲ 496,872
	(1) 職員給与費 c	1,642,730	1,699,326	1,544,883	▲ 154,443
	(2) 材料費	722,426	754,749	557,736	▲ 197,013
	(3) 経費	863,647	944,092	798,795	▲ 145,297
	(4) 減価償却費	246,839	170,959	174,612	3,653
	(5) その他	13,107	21,470	17,698	▲ 3,772
	2. 医業外費用	137,332	158,042	133,598	▲ 24,444
	(1) 支払利息	20,174	19,212	18,866	▲ 346
	(2) その他	117,158	138,830	114,732	▲ 24,098
	経常費用(B)	3,626,081	3,748,638	3,227,322	▲ 521,316
経常損益(A)-(B)(C)		▲ 117,218	▲ 241,247	▲ 134,401	106,846
特別損益	1. 特別利益(D)	4,943	50	13,163	13,113
	2. 特別損失(E)	1,008	1,500	206	▲ 1,294
	特別損益(D)-(E)(F)	3,935	▲ 1,450	12,957	14,407
純損益(C)+(F)		▲ 113,283	▲ 242,697	▲ 121,444	121,253
累積欠損金(G)		3,492,070	3,734,767	3,613,514	▲ 121,253
不良債務	流動資産(ア)	416,675	321,724	368,067	46,343
	流動負債(イ)	763,560	686,334	666,123	▲ 20,211
	うち一時借入金	144,733	272,193	207,586	▲ 64,607
	翌年度繰越財源(ウ)				
	当年度同意等債で未借入 又は未発行の額(エ)				
差引不良債務(オ)	263,632	280,044	213,490	▲ 66,554	
経常収支比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$		96.8	93.6	95.8	2.2 ポイント
不良債務比率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$		10.0	10.7	10.0	▲ 0.7 ポイント
医業収支比率 $\frac{a}{b} \times 100$		75.3	72.9	68.8	▲ 4.1 ポイント
職員給与費対医業収益比率 $\frac{c}{a} \times 100$		62.6	64.9	72.6	7.7 ポイント
地方財政法施行令第15条第1項 により算定した資金の不足額(H)		263,632	280,044	213,490	▲ 66,554
資金不足比率 $\frac{(H)}{a} \times 100$		10.0	10.7	10.0	▲ 0.7 ポイント
病床利用率		41.5	40.0	31.8	▲ 8.2 ポイント

## 2) 資本的収支

(単位: 千円、%)

年度 区分		平成30年度	令和元年度		
		実績	計画	実績	比較
収 入	1. 企業債				
	2. 他会計出資金	227,374	238,854	211,030	▲ 27,824
	3. 他会計負担金				
	4. 他会計借入金				
	5. 他会計補助金				
	6. 国(県)補助金				
	7. その他				
	収入計 (a)	227,374	238,854	211,030	▲ 27,824
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)				
	前年度許可債で当年度借入分 (c)				
純計(a)-{(b)+(c)} (A)	227,374	238,854	211,030	▲ 27,824	
支 出	1. 建設改良費	145,412	155,600	127,777	▲ 27,823
	2. 企業債償還金	81,962	83,254	83,253	▲ 1
	3. 他会計長期借入金返還金				
	4. その他				
	支出計 (B)	227,374	238,854	211,030	▲ 27,824
差引不足額 (B)-(A) (C)		0	0	0	0
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金				
	2. 利益剰余金処分量				
	3. 繰越工事資金				
	4. その他				
計 (D)	0	0	0	0	
補てん財源不足額 (C)-(D) (E)		0	0	0	0
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)					
実質財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0

## 3) 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位: 千円)

	平成30年度	令和元年度		
	実績	計画	実績	比較
収益的収支	( 501,556) 998,565	( 501,773) 989,567	( 621,610) 1,092,986	( 119,837) 103,419
資本的収支	( 99,511) 227,374	( 105,034) 238,854	( 91,122) 211,030	(▲ 13,912) ▲ 27,824
合計	( 601,067) 1,225,939	( 606,807) 1,228,421	( 712,732) 1,304,016	( 105,925) 75,595

(注)

1 ( )は基準外繰入金額の内数

2 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰入金について」(総務副大臣通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいう。